

FINANCIAL SECTION

財務情報

目次

- 2 財務サマリー(6カ年)
- 3 事業及び財務の状況
- 10 連結貸借対照表
- 12 連結損益計算書
- 13 連結株主持分変動計算書
- 14 連結キャッシュ・フロー計算書
- 15 連結財務諸表に対する注記
- 27 独立監査人の監査報告書

財務サマリー(6カ年)

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社

単位:百万円(1株当たりデータを除く)

各表示年の3月31日に終了した会計年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009
売上高:						
タイヤ・ホイール	¥ 45,514	¥ 45,966	¥ 50,025	¥ 50,878	¥ 52,485	¥ 52,587
カーエレクトロニクス	67,346	65,359	69,185	68,904	66,900	63,708
オイル・バッテリー	17,653	16,565	17,342	17,686	25,456	26,334
車外用品	24,137	23,257	25,763	23,644	30,538	28,458
車内用品	20,318	20,347	22,280	23,686	25,070	23,674
カースポーツ用品他	52,110	55,286				
カースポーツ用品			22,035	20,109	19,733	17,383
サービス			13,255	14,344	18,065	18,472
その他			20,322	23,281	28,182	28,528
合計	227,078	226,780	240,207	242,532	266,430	259,144
営業利益	6,211	7,368	13,638	12,220	6,937	5,090
税金等調整前当期純利益	9,627	6,876	13,866	16,549	4,972	(3,938)
当期純利益	5,444	2,928	7,861	9,165	1,467	(3,398)
配当金の支払額	1,303	1,384	1,775	2,075	2,294	4,549
連結配当性向	24.0%	56.4%	24.7%	24.3%	260.6%	—
売上高当期純利益率	2.4%	1.3%	3.3%	3.8%	0.6%	(1.3%)
自己資本当期純利益率(ROE)	3.7%	2.0%	5.1%	5.6%	0.9%	(2.1%)
総資産当期純利益率(ROA)	2.8%	1.4%	3.6%	3.9%	0.6%	(1.5%)
1株当たりデータ(円):						
当期純利益	¥ 149.80	¥ 79.85	¥ 210.36	¥ 239.01	¥ 38.37	¥ (90.29)
配当金	36.00	45.00	52.00	58.00	100.00	100.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 13,808	¥ 10,980	¥ 24,137	¥ 17,216	¥ (646)	¥ 7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	(646)	(1,277)	(26,997)	(7,102)	(7,993)	4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	237	5,177	(4,698)	(729)	(9,259)
設備投資額	7,894	6,349	11,400	10,356	9,753	4,870
減価償却費及びのれん償却額	5,957	5,620	5,068	6,471	7,463	6,347
年度末						
現金及び現金同等物	¥ 41,155	¥ 51,150	¥ 53,622	¥ 59,227	¥ 49,637	¥ 51,749
流動資産	94,359	104,214	112,020	119,265	117,407	136,968
流動負債	33,684	34,610	44,046	48,882	43,571	44,842
流動比率	280.1%	301.1%	254.3%	244.0%	269.5%	305.4%
総資産	202,761	203,225	227,707	240,628	234,126	224,168
自己資本	147,533	148,983	161,536	167,995	164,336	154,763
自己資本比率	72.8%	73.3%	70.9%	69.8%	70.2%	69.0%
総店舗数(店)	528	530	533	544	648	635
うち海外	11	12	19	21	117	116
従業員数(人)	4,008	4,023	4,406	4,621	6,492	5,933

事業及び財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

オートボックス連結グループは株式会社オートボックスセブン(当社)及び子会社55社及び関連会社7社で構成され、カー用品等の国内外への卸売・小売販売を中心に、自動車の車検・整備や自動車の販売・買取及びローン・クレジット業務を行っています。さらに店舗運営会社(フランチャイジー)に対する金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業、損害保険代理店業及び自動車教習所の経営を行っています。

カー用品販売における主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」「オートボックス走り屋天国セコハン市場」及び「オートボックスエクスプレス」、自動車の販売・買取のブランドは「オートボックスC@RS(カーズ)」です(業態別店舗数と業態の概要については、別冊子の24~25ページを参照)。オートバイ用品販売店舗のブランド名は「ライコランド」です(2008年12月にフランチャイズチェーン本部事業を譲渡)。連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」及び「その他」の3つに分類されます。

●卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟しているフランチャイジーに対する、商品を卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入が含まれます。

●小売部門

当社が運営する直営店舗と、連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品及びサービスの売上高が含まれます。

●その他

フランチャイジーに対する不動産及び店舗設備などリース物件の賃貸料が含まれます。

	2008		2009	
〈連結対象店舗(小売部門)〉				
直営店舗	19		17	
連結子会社運営店舗(うち・海外店舗)	226	[105]	221	[97]
連結関連会社運営店舗(うち・海外店舗)	37	[4]	37	[4]
小計	282		275	
〈連結対象外店舗〉				
フランチャイジー運営店舗(うち・海外店舗)	366	[8]	360	[15]
総店舗数(うち・海外店舗)	648	[117]	635	[116]

フランチャイズシステム

●契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。加盟店はこれに対してロイヤリティなどの対価を支払い、本部の指導の下に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

●ロイヤリティ

フランチャイジーは、毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。主な業態における料率は「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」では1.0%となっています。「オートボックス走り屋天国セコハン市場」のみ7.0%、「オートボックスC@RS」では店舗における中古車販売金額に対して3.0%となっています。

●店舗の土地及び建物

オートボックスグループの店舗の土地及び建物の多くは当社が保有するものではなく、フランチャイジーもしくは地主が、その保有する土地に建物を建築し、賃貸借契約によりフランチャイジーもしくは当社が賃借しています。土地の地主が店舗の建物を建築する場合、その建物がオートボックス仕様で他の用途に転用しにくいことなどの理由で、当社は地主に対して差入保証金を提供しています(詳細は財務情報の20ページ、差入保証金の注記を参照)。

主要3業態における売上高

		単位:億円、店	
		2008	2009
オートボックス	売上高	1,923	1,860
	店舗数	399	397
スーパーオートボックス	売上高	884	872
	店舗数	74	77
オートハローズ	売上高	31	25
	店舗数	10	8
合計	売上高	2,838	2,757
	店舗数	483	482

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに以後市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額*は、2009年3月期では1兆9,123億円まで落ち込んでいます。これは主に、自動車メーカーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させつつあることに加え、製品の単価が下落しているためと考えられます。さらに近年は、若年層の自動車に対する意識の変化なども影響して、カースポーツ用品の市場は縮小傾向にあります。

* (株)オートマート・ネットワーク[AM ネットワーク]2001/8号、2009/8号より

国内出退店実績

S/B=スクラップ&ビルド、R/L=リロケーション 単位:店

	2009年3月期									
	08/3末	上期				下期				09/3末
		新店	AB→SA	S/B R/L	退店	新店	AB→SA	S/B R/L	退店	
オートボックス(AB)	399	+2	-2	+2/-2	-2	+2		+5/-5	-2	397
スーパーオートボックス(SA)	74		+2			+1				77
オートハローズ	10								-2	8
オートボックス走り屋天国セコハン市場	31	+1			-1				-1	30
オートボックスエクスプレス	9	+1							-4	6
ライコランド	8								-7*	1
国内計	531	+4	0	0	-3	+3	0	0	-16	519

※フランチャイズ本部事業及び店舗譲渡に伴う減少

海外出退店実績

単位:店

	2009年3月期			
	08/3末	上期	下期	09/3末
アメリカ	89	+1/-1	-6	83
フランス	9	+2	+1	12
中国	12	+1	-1	12
台湾	4			4
タイ	2	+1		3
シンガポール	1	+1		2
海外計	117	+5	-6	116

当期の概況と成果

業績の概況

当期の事業環境は、景気低迷の深刻化による影響に加え、春から秋口までのガソリン価格高騰により自動車関連支出が抑えられる動きが強まったことや、太平洋側において例年に比べて降雪が少なかったことにより冬物商品の需要が伸びなかったことなど、全体として厳しい環境に見舞われました。しかし、政府の追加経済対策として、高速道路料金値下げの決定とETC車載器の購入助成金付与が実施されたことにより、期末にかけてETC車載器の需要が増加いたしました。このような環境の下、当社グループでは、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目指して中期経営計画を策定し、これに沿った施策を実行しています。そして、中期経営計画の方針の一つである「国内オートボックスFC事業の強化」に基づき、「クルマのことならオートボックス」という認知を得るべく、引き続き「カー用品販売」、「車検・整備」、「車販売・買取」を3本柱とする事業展開を推し進める一方で、海外事業については再評価作業を進め、それに基づく事業の方向性を随時決定し、実行してまいりました。

●国内チェーン売上の概要

日本国内のオートボックスチェーンの店舗における「カー用品販売」では、タイヤ販売においてプライベートブランド商品など低価格商品の品揃えを強化し、新聞広告を活用した期間限定の販売キャンペーンを实

施いたしました。カーエレクトロニクスでは、市場が拡大しているポータブルナビゲーションのラインアップ強化を行い、シェア向上に努めました。さらに後部座席のシートベルト着用の義務化に伴うチャイルドシート、高速道路料金値下げに伴うETC車載器などの積極販売により、これら商品の売上は好調に推移いたしました。また、販売促進の観点では、引き続き女性顧客来店促進プロジェクトにより各店舗における女性顧客向け売場を展開いたしました。さらに10月よりTカードとのポイントアライアンスを開始し、従来オートボックス店舗をご利用いただいていない顧客層に対するマーケティングにも取り組みました。しかし、冬季に太平洋側で降雪が少なかったことによるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンなどの季節商品、市場縮小に伴うカー用品及びカーオーディオ売上の減少、さらにポータブルナビゲーションへの移行に伴う一体型を中心とする高価格のカーナビゲーションなどの売上減少は全体の売上に大きく影響いたしました。

「車検・整備」の売上台数は、前年同期比15.5%増加の389,407台となりました。これは車検工場の指定認証拠点の増加(前連結会計年度末から17店舗増加の282店舗)、全国的なテレビCMを活用した販売促進活動、全グループ規模で実施した電話による勧誘の実施などによるものです。しかしながら、主要業態であるオートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は全店で2.9%減少、既存店で3.3%減少いたしました。

「車販売・買取」の台数(フランチャイジーから当社への販売も含む)は、連結会計年度前半において、昨年度導入を開始した中古車買取システム「スゴ買い」を導入する店舗が増加し、認知度向上を目的に行ったテレビCMの効果もあり、増加いたしました。しかしながら、世界的な自動車市場の低迷に伴う中古車流通量の減少や期末に実施した当該事業の見直しに伴い、期後半は減速いたしました。その結果、車販売台数*は、前年同期比2.9%増加の21,241台となりました。

出退店の状況につきましては、オートボックス4店舗、スーパーオートボックス1店舗、走り屋天国セコハン市場1店舗、オートボックスエクスプレス1店舗の合計7店舗の新規出店、オートボックス4店舗、

※フランチャイジー店舗から当社への販売も含む。

オートハローズ2店舗、走り屋天国セコハン市場2店舗、オートバックスエクスプレス4店舗の合計12店舗の退店を行いました。また、オートバックスからスーパーオートバックスへの2店舗の業態転換、オートバックス7店舗のスクラップアンドビルド、リロケーションも実施しています。また、二輪用品専門店ライコランドの店舗数は、当連結会計年度開始時において当社グループによるフランチャイズチェーン店として8店舗でありましたが、当該フランチャイズチェーン本部事業の譲渡に伴い、フランチャイズ6店舗の減少と当社直営店の譲渡による1店舗の減少により、当連結会計年度末においては1店舗となりました。これにより、国内オートバックスグループ全体の店舗数は当連結会計年度末において前年同期比12店舗減少の519店舗となりました。

●海外事業の概要

北米の東海岸に展開するカー用品専門店「STRAUSS Discount AUTO」において低価格商品や交換パーツの品揃え強化などの売場改善、販売促進に努めた結果、第2四半期連結累計期間までは既存店売上が前年同期比でプラス成長しておりましたが、秋以降の経済環境の悪化に伴い、売上の成長が鈍化いたしました。北米の西海岸ではロサンゼルス近郊において1店舗の新規出店をいたしました。ガソリン価格高騰と消費低迷、商業施設の集客力低下などの影響により売上の不調が続きました。これらの結果、北米における売上高は前年同期比0.1%増加の158億円となりましたが、新店の出店コスト負担も加わったことにより、営業損失は前年同期比48百万円縮小の23億円となりました。

欧州では、フランスにおいて3店舗の新規出店を行うとともにオートバックスの認知度向上、売場の改善などにより現地通貨ベースでは売上が増加いたしました。為替相場の変動により、欧州における売上高は前年同期比8.6%減少の79億円となりました。しかし、販売単価の見直しによる売上総利益率の上昇、さらに販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は前年同期比3億円縮小の5億円となりました。

アジアでは、タイ、シンガポール、台湾の店舗の売上は順調に推移し、タイ、シンガポールにおいてはそれぞれ1店舗の出店をいたしました。中国においては、1店舗の出店を行い、売上は前年に対して現地通貨ベースでは増加していますが、経済成長の鈍化とともに既存店売上の伸びは減速しています。これらの結果、アジアにおける売上高は、為替相場の影響や2009年2月に台湾現地子会社の株式を譲渡し、第4四半期に台湾子会社が連結対象から外れたことなどにより、前年同期比16.2%減少の33億円となりました。営業損失は、新店の出店コスト等、ビジネス展開にかかる費用の増加により前年同期比1億円拡大の2億円となりました。

中期経営計画の進捗状況

当社は2008年5月に中期経営計画を発表し、前連結会計年度までの規模拡大路線から収益性重視へと経営の方向性を変更し、「事業戦略」、「財務戦略」そして「ガバナンス体制の強化」という観点で諸施策を実施しています。

●事業戦略

事業戦略に関しましては、具体的な実施事項として、「国内オートバックスFC事業の強化」、「海外事業の見直し」、「本部機能及びコストの効率化」の三項目に取り組んでいます。

まず、「国内オートバックスFC事業の強化」に関しましては、店舗収益力の向上、エリア戦略の再構築、国内新規事業（燃料事業、二輪用品事業、自動車教習所事業）の見直しに注力いたしました。店舗収益力の向上につきましては、タイヤ・オイル・バッテリーを中心としたメンテナンス商品の販売強化及び車検・整備を軸とした販促強化による店舗売上の向上、粗利率の向上、そして店舗コストの見直しなどに取り組みました。エリア戦略の再構築につきましては、出店エリアの競争力強化のために、子会社の統廃合や店舗譲渡など、経営体制の刷新による収益力の向上と効率化を行いました。国内新規事業の見直しにつきましては、国内フランチャイズ事業への貢献度及び将来の成長性が低いと判断した燃料事業、二輪用品事業からの撤退を決定し、当該事業に係る子会社の清算、事業の売却を実施いたしました。

また、「海外事業の見直し」に関しましては、海外各エリアの事業を市場の成長性と競争優位性の観点で精査いたしました。この結果、米国では将来の競争優位の確立が困難であり、景気及び自動車業界の低迷の影響を受け、短期的な収益の改善が見込めないと判断したことから、連結子会社であるAUTOBACS U.S.A., INC.及びAUTOBACS STRAUSS INC.に対する支援の打ち切りを決定いたしました。なお、当該2社は米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続きの適用申請を行っており、今後それぞれの倒産手続きが進行する中で、株式の処分等により将来的に当社の連結子会社から外れる見込みです。また、当社は当該手続きにおいて、所定の債権届出を行った上で、当社の債権の回収可能性について関係者と話し合い等を進めていく予定です。台湾事業は、市場の成長性を考慮し、台湾子会社の全株式を譲渡いたしました。フランス、タイ及びシンガポール事業に関しましては、売却等も視野に入れて検討いたしました。現状の市場環境においてはその実現は困難な状況であり、当面は事業を継続し、収益性と企業価値の向上に注力し、適切な時期にその方向性を決定することといたしました。なお、フランス子会社につきましては当連結会計年度末において、のれん等32億円の減損損失を計上いたしました。中国事業に関しましては、市場の成長性は高いと判断し、事業を継続することといたしました。今後は経営体制の変更を行い、ビジネスモデルの再構築に努めてまいります。

「本部機能及びコストの効率化」に関しましては、本社及び事業所の経費の削減に取り組むとともに、業務の効率化とコスト削減を目的に当社と機能子会社で分散もしくは重複した機能を統合いたしました。さらに、事業ポートフォリオ再構築の過程で従業員を対象に希望退職者の募集を行い、39名の応募がありました。

●財務戦略

財務戦略に関しましては、資産及び資本効率の向上を目指し、事業との関連性の低い英国Halfords Group Plcの全保有株式などの投資有価証券、さらに利用率の低い福利厚生施設などの資産を売却いたしました。また、財務の安定性に配慮しつつ、株主還元を強化するという方針に沿って、自己株式の取得を実施いたしました。

●ガバナンス体制の強化

ガバナンス体制の強化に関しましては、当社は2008年6月の株主総会において、社外取締役を2名、社外監査役を1名増員し、取締役9名中4名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役となりました。これにより取締役会における議論はより一層活発になり、意思決定プロセスが改善いたしました。また、代表取締役と社外取締役をメンバーとする「ガバナンス委員会」を設置し、取締役会から経営諸問題の諮問に関する検討、取締役会への提言を行うなど、ガバナンス強化に継続的に取り組んでいます。

今後の見通しと施策

今後の経営環境の見通しは日本経済の低迷に起因する個人消費の冷え込みの継続と新車販売台数の減少といった逆風が予想されるものの、高速道路料金の値下げやガソリン価格の安定がもたらす自動車利用の増加により、自動車のメンテナンス関連需要などが増加することも予想され、当社グループの売上に対しては、増加、減少の両面の影響が考えられます。

このような環境の下、今後も「クルマのことならオートボックス」というスローガンの下、①カー用品販売のさらなる強化による店舗競争力の強化、②車検・整備を軸としたお客様との関係強化によるタイヤ・オイル・バッテリーなどのメンテナンス関連商品の販売強化、③経営資源の最適配置を行うことによる生産性の向上など、収益の向上、マーケットシェアの拡大を主な戦略といたします。また、車販売・買取事業においては、ビジネスの成功モデルの確立に注力してまいります。

財務レビュー

損益状況

売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前年同期比73億円(2.7%)減少の2,591億円となりました。

	単位:億円(構成比)		
	2008	2009	増額(減額)
卸売部門	1,451 [54.4%]	1,407 [54.3%]	(43)
小売部門	1,172 [44.0%]	1,146 [44.2%]	(26)
その他	42 [1.6%]	38 [1.5%]	(4)
合計	2,664 [100.0%]	2,591[100.0%]	(73)

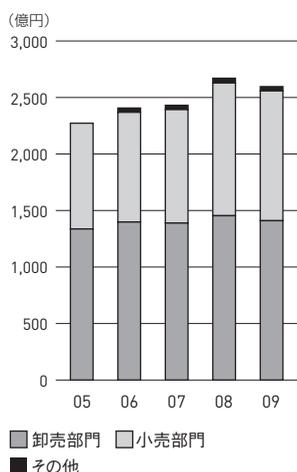
●卸売部門

主にフランチャイズチェーン加盟店に対する売上高で構成される卸売部門の売上高は、特に当連結会計年度に注力したタイヤ、単価が上昇したオイル・バッテリー、さらにポータブルナビゲーション、ETC車載器、自動車や燃料などの売上が増加したものの、タイヤチェーン、カーオーディオ、ホイール、カースポーツ用品などの売上減少を補えず前年同期比3.0%減少の1,407億円となりました。

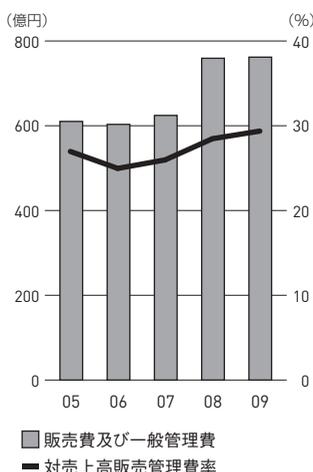
●小売部門

当社及び連結子会社が運営を行う店舗における小売売上高は、車検・整備を含むサービスの売上が増加したものの、消費低迷、ガソリン高、太平洋側における少ない降雪などの影響による売上減少を補うことができませんでした。海外店舗においては、特に欧米で景気減速や為替相場の変動の影響があったことにより売上が減少いたしました。これらの結果、国内外を含めた小売部門全体では前年同期比2.2%減少の1,146億円となりました。

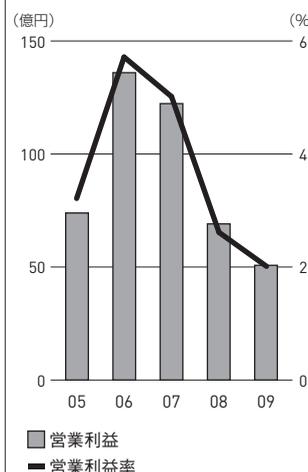
売上高



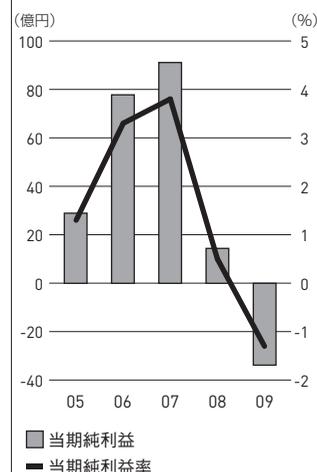
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



●その他

国内のフランチャイズチェーン加盟店から得られる不動産賃貸料、店舗設備リース料の減少などにより、前年同期比4億円(8.9%)減少の38億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、現在注力している車検・整備を含むサービスの売上が上昇したものの、全体的な売上高の減少と主にタイヤ・ホイールなどの粗利益率の低下により、前年同期比17億円(2.0%)減少の812億円となりました。

販売費及び一般管理費(販管費)

販管費は、中期経営計画の方針に沿って経費の削減に努めました。国内外の店舗増加に伴う経費、タイヤ販売における広告宣伝費、2008年3月期から導入を開始したPOSシステム関連費用、中期経営計画推進のための費用の増加などにより前年同期比2億円(0.2%)増加の761億円となりました。

	2008	2009	増額(減額)
人件費	324	329	5
うち・従業員給料手当	262	265	3
販売費	119	123	4
設備費	174	176	2
うち・地代家賃	89	90	1
うち・減価償却費	48	51	3
管理費等	142	132	(10)
うち・情報処理費	22	22	(0)
うち・貸倒引当金繰入額	3	1	(2)
合計	759	761	2

内訳としては、人件費は前期比1.7%増の329億円で、販管費に占める割合は43.3%となりました。期末時点での従業員数は、卸売部

門562名(前期末比32名減少)、小売部門4,679名(同279名減少)、
 全社(共通)部門692名(同248名減少)です。

販売費は前期比3.7%増の123億円で、販管費に占める割合は16.2%となりました。これは国内店舗におけるタイヤ販売強化に伴う販売促進費用などの増加によるものです。

設備費は、前期比1.3%増の176億円で、販管費に占める割合は23.2%となりました。これは主にシステム関連の減価償却費の増加によるものです。

管理費等は、前期比7.3%減の132億円で、販管費に占める割合は17.3%となりました。これは主に旅費交通費やコンサルティング関連の支払手数料の減少によるものです。

以上の結果、営業利益は、前年同期比18億円(26.6%)減少の51億円となりました。

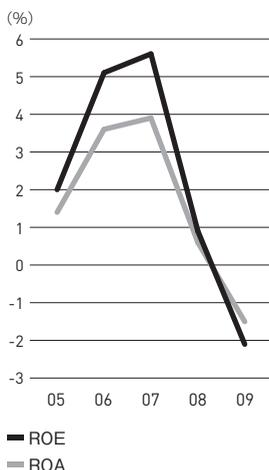
その他の収益及び費用

当期のその他の収支(純額)は、前期の20億円の支出から90億円の支出となりました。主な要因は、海外子会社への融資から発生した為替差損9億円、証券化商品(CDO、SIV)の評価額低下による投資有価証券評価損13億円、主にフランチャイジーに対する建物等のリース取引に係る会計基準の変更に伴う影響額等により47億円、米国事業撤退等に伴う事業再構築費用49億円、固定資産の減損損失53億円、投資有価証券の評価損・売却損40億円などです。なお、当期末における当社が保有する証券化商品の残高は1億5千万円であり、これが今後の業績に与える影響額は限定的です。

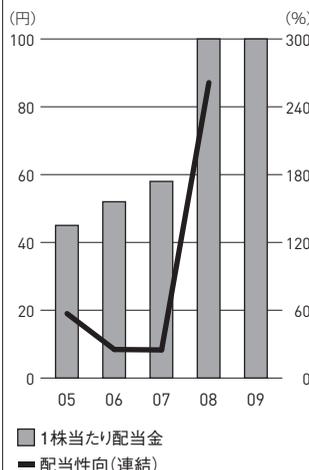
法人税等

当期の法人税等は、マイナス5億円となりました。法人税等の負担率は、調整項目に大きな変化はなかったものの、税金等調整前当期利益がマイナスとなったことにより、前期の69.1%からマイナス13.6%になりました。

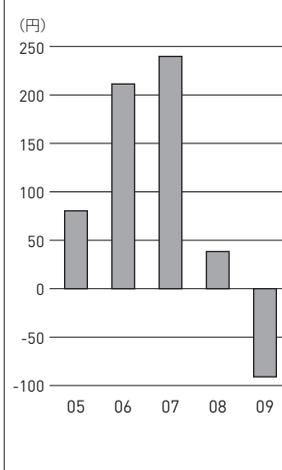
ROEとROA



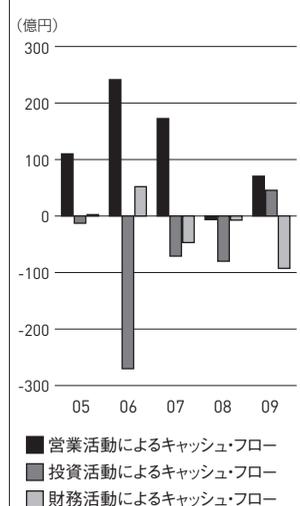
1株当たり配当金と配当性向



1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



当期純利益

当期純損失は34億円(前年は15億円の当期純利益)となりました。1株当たり当期純利益はマイナス90円29銭となりました。また、売上高当期純利益率は前期の0.6%からマイナス1.3%へ、総資産当期純利益率(ROA)は前期の0.6%からマイナス1.5%へ、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の0.9%からマイナス2.1%へとそれぞれ下落いたしました。

財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ100億円(4.3%)減少し、2,242億円となりました。これは、主に投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円(0.3%)減少し、687億円となりました。これは、主に米国事業の撤退等に伴う事業再構築引当金が増加した一方で長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97億円(5.9%)減少し、1,555億円となりました。これは、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと、自己株式が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、リース会計基準の適用に伴う影響額47億円及び税金等調整前当期純損失39億円の計上がありました一方で、減価償却費60億円及び減損損失53億円の計上、事業再構築引当金の増加48億円等があり、70億円の資金の獲得(前連結会計年度は6億円の資金の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出49億円がありました一方で、投資有価証券の償還・売却による収入81億円等があり、45億円の資金の獲得(前連結会計年度は80億円の資金の支出)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、116億円となりました。

●設備投資の状況

当連結会計年度は、主に店舗POSシステム、人事システム、車買取システムなどの情報化投資に加え、新規出店、業態転換、スクラップアンドビルド、リロケーションなどに係る店舗用地、建物及び付属設備などにより、総額49億円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりです。

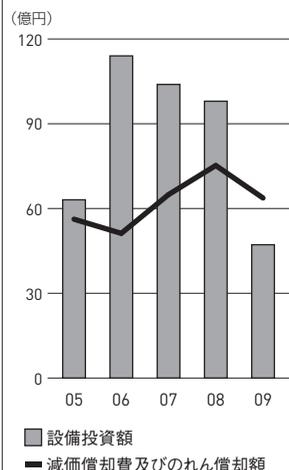
単位:億円			
	2008	2009	増額(減額)
卸売部門	2	2	0
小売部門	37	24	(13)
全社(共通)	59	24	(35)
合計	98	49	(49)

(注)消費税は含まず。

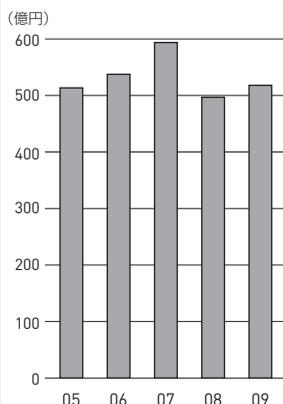
主な設備投資

単位:億円	
小売部門	
新規出店、スクラップアンドビルド もしくはリロケーション及び スーパーオートバックスへの転換など	11
店舗用地のための土地の購入	8
全社(共通)	
POSシステム開発など情報化投資	9

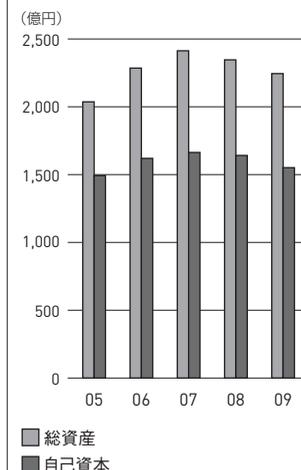
設備投資額、減価償却費及びのれん償却額



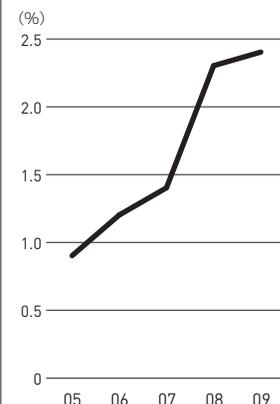
現金及び現金同等物



総資産と自己資本



自己資本配当率(DOE)



財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額45億円、自己株式の取得による支出25億円等があり、93億円の資金の支出(前連結会計年度は7億円の資金の支出)となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額と連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整すると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得70億円、投資活動による資金の獲得45億円、財務活動による資金の支出93億円等により前連結会計年度末に比べ21億円増加し、517億円となりました。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイズチェーン加盟法人間や同業他社のみならず、自動車メーカー及びディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店及びアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧州及びその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車及び自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢及び伝染病の流行など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体

との調整を図りながら、出店していく方針ですが、上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス部を設置し、取締役・執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一役職員の故意または過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズチェーン加盟法人

当社は、カー用品販売、車検・整備、車販売・買取を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズチェーン加盟法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車販売・買取を取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社に対して実施する外貨建て貸付金等が存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 51,749	¥ 49,638	\$ 528,051
3ヶ月超満期定期預金	383	513	3,908
有価証券(注記3)	839	2,997	8,561
受取債権:			
受取手形及び売掛金	22,841	18,300	233,072
関連会社に対する債権	854	1,087	8,714
その他	18,008	17,495	183,755
貸倒引当金	(683)	(574)	(6,969)
たな卸資産	21,201	23,427	216,337
繰延税金(注記14)	3,045	2,053	31,071
リース投資資産(注記2.N及び4)	16,295		166,276
前払費用及びその他の流動資産	2,436	2,471	24,857
流動資産合計	136,968	117,407	1,397,633
有形固定資産:			
土地(注記5及び9)	23,908	25,069	243,959
建物及び構築物(注記5)	33,835	35,787	345,255
機械装置及び備品等(注記5)	19,423	18,822	198,194
リース資産(貸し手)(注記6)		20,342	
リース資産(借り手)(注記5)	701		7,153
建設仮勘定	5	710	51
計	77,872	100,730	794,612
減価償却累計額	(36,879)	(46,963)	(376,316)
有形固定資産合計	40,993	53,767	418,296
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記3)	3,734	14,782	38,102
関連会社に対する投融資	1,544	1,361	15,755
差入保証金及び長期貸付金(注記8)	21,433	22,007	218,704
のれん(注記5及び7)	1,431	5,241	14,602
繰延税金(注記14)	6,956	6,269	70,980
その他の資産(注記5)	11,109	13,292	113,357
投資及びその他の資産合計	46,207	62,952	471,500
合計	¥ 224,168	¥ 234,126	\$ 2,287,429

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 440	¥ 868	\$ 4,490
1年以内返済予定長期借入債務(注記9)	4,317	1,950	44,051
支払債務:			
支払手形及び買掛金	16,437	17,682	167,725
関連会社に対する債務	813	892	8,296
その他	10,742	11,076	109,612
未払法人税等	415	2,205	4,235
未払費用	3,672	4,537	37,469
事業再構築引当金	4,827		49,255
その他流動負債	3,179	4,361	32,439
流動負債合計	44,842	43,571	457,572
固定負債:			
長期借入債務(注記9)	12,642	15,019	129,000
退職給付引当金(注記10)	429	528	4,378
預り保証金(注記8):			
関連会社からの預り保証金	1,293	1,348	13,194
その他	6,539	6,508	66,724
事業再構築引当金		44	
繰延税金(注記14)	415	416	4,235
その他の固定負債	2,529	1,487	25,806
固定負債合計	23,847	25,350	243,337
負債合計	68,689	68,921	700,909
約定債務及び偶発債務(注記8及び15)			
純資産(注記11及び19)			
資本金			
授權株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2009年及び2008年 39,255千株	33,999	33,999	346,929
資本剰余金	34,512	34,513	352,163
利益剰余金	94,298	102,248	962,224
その他有価証券評価差額金(注記3)	(218)	(626)	(2,224)
為替換算調整勘定	173	(257)	1,765
自己株式一取得原価			
2009年 1,807千株、2008年 1,026千株	(8,001)	(5,541)	(81,643)
小計	154,763	164,336	1,579,214
少数株主持分	716	869	7,306
純資産合計	155,479	165,205	1,586,520
負債、純資産合計	¥ 224,168	¥ 234,126	\$ 2,287,429

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
売上高(注記12)	¥ 259,144	¥266,430	¥242,532	\$ 2,644,327
売上原価	177,951	183,578	167,788	1,815,827
売上総利益	81,193	82,852	74,744	828,500
販売費及び一般管理費(注記13)	76,103	75,915	62,524	776,561
営業利益	5,090	6,937	12,220	51,939
その他の収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	670	984	895	6,837
支払利息	(287)	(249)	(182)	(2,929)
受取手数料	657	668	685	6,704
減損損失(注記5)	(5,289)	(109)	(223)	(53,969)
事業再構築費用	(4,926)		(217)	(50,265)
店舗整理損	(291)	(161)	(214)	(2,969)
投資有価証券評価損	(1,334)	(4,327)		(13,612)
為替差損	(861)	(275)	536	(8,786)
情報機器賃貸料	1,495	1,070	886	15,255
情報機器賃貸費用	(1,532)	(714)	(636)	(15,633)
投資有価証券売却損	(3,792)	(579)		(38,694)
リース会計基準に伴う影響額(注記2.N)	4,652			47,469
特別退職金	(433)			(4,418)
その他	2,243	1,727	2,799	22,887
その他の収益(純額)	(9,028)	(1,965)	4,329	(92,123)
税金等調整前当期純(損失)利益	(3,938)	4,972	16,549	(40,184)
法人税等(注記14):				
法人税、住民税及び事業税	1,326	5,223	6,315	13,530
法人税等調整額	(1,863)	(1,788)	1,219	(19,010)
計	(537)	3,435	7,534	(5,480)
少数株主(利益)損失	3	(70)	150	31
当期純(損失)利益	¥ (3,398)	¥ 1,467	¥ 9,165	\$ (34,673)

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
普通株式1株当たり情報(注記2.R及び17):				
当期純(損失)利益	¥ (90.29)	¥ 38.37	¥ 239.01	\$ (0.92)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		38.33	238.34	
配当金	100.00	100.00	58.00	1.02

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分変動計算書

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円							少数株主 持分	純資産 合計
	発行済 株式数	自己 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	小計		
2006年3月31日残高	39,255	624	¥ 33,999	¥ 34,513	¥ 96,113	¥ 744	¥ [222]	¥ [3,611]	¥ 161,536		¥ 161,536
2006年3月31日時点の 貸借勘定組替再表示(注記2.M)										470	470
当期純利益					9,165				9,165		9,165
自己株式の減少		[2]						11	11		11
自己株式の購入		402						[1,934]	[1,934]		[1,934]
利益処分:											
配当金、54.00円/株					[2,075]				[2,075]		[2,075]
役員賞与					[128]				[128]		[128]
各項目の純変動額						1,192	228		1,420	186	1,606
2007年3月31日残高	39,255	1,024	33,999	34,513	103,075	1,936	6	[5,534]	167,995	656	168,651
当期純利益					1,467				1,467		1,467
自己株式の購入		2						[7]	[7]		[7]
利益処分:											
配当金、60.00円/株					[2,294]				[2,294]		[2,294]
各項目の純変動額						[2,562]	[263]		[2,825]	213	[2,612]
2008年3月31日残高	39,255	1,026	33,999	34,513	102,248	[626]	[257]	[5,541]	164,336	869	165,205
当期純損失					[3,398]				[3,398]		[3,398]
自己株式の減少		[4]		[1]				10	9		9
自己株式の購入		785						[2,470]	[2,470]		[2,470]
利益処分:											
配当金、120.00円/株					[4,549]				[4,549]		[4,549]
連結範囲の変動					[3]				[3]		[3]
各項目の純変動額						408	430		838	[153]	685
2009年3月31日残高	39,255	1,807	¥ 33,999	¥ 34,512	¥ 94,298	¥ [218]	¥ 173	¥ [8,001]	¥ 154,763	¥ 716	¥ 155,479

単位：千米ドル（注記1）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日残高	\$ 346,929	\$ 352,173	\$ 1,043,347	\$ [6,387]	\$ [2,623]	\$ [56,541]	\$ 1,676,898	\$ 8,867	\$ 1,685,765
当期純損失			[34,673]				[34,673]		[34,673]
自己株式の減少		[10]				102	92		92
自己株式の購入						[25,204]	[25,204]		[25,204]
利益処分:									
配当金、1.22米ドル/株			[46,419]				[46,419]		[46,419]
連結範囲の変動			[31]				[31]		[31]
各項目の純変動額				4,163	4,388		8,551	[1,561]	6,990
2009年3月31日残高	\$ 346,929	\$ 352,163	\$ 962,224	\$ [2,224]	\$ 1,765	\$ [81,643]	\$ 1,579,214	\$ 7,306	\$ 1,586,520

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
営業活動:				
税金等調整前当期純(損失)利益	¥ (3,938)	¥ 4,972	¥ 16,549	\$ (40,184)
調整:				
法人税等の支払額	(4,505)	(6,416)	(7,676)	(45,969)
減価償却費及びのれん償却額	6,347	7,463	6,471	64,765
減損損失	5,289	109	223	53,969
事業再構築引当金の増減額	4,783	(230)	(586)	48,806
投資有価証券評価損	1,536	4,327		15,674
投資有価証券売却損	3,887	579		39,663
退職給付引当金の増減額	17	(6)	(178)	173
リース会計基準の適用に伴う影響額	(4,652)			(47,469)
資産及び負債の増減:				
売上債権の増減額	(3,574)	(5,467)	(4,020)	(36,469)
リース投資資産の増減額	(839)			(8,561)
たな卸資産の増減額	1,888	(1,953)	(1,942)	19,265
その他の負債の増減額	(891)	(8,757)	8,651	(9,092)
その他	1,680	4,733	(276)	17,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,028	(646)	17,216	71,714
投資活動:				
固定資産の取得による支出	(4,870)	(9,753)	(10,356)	(49,694)
固定資産の売却による収入	202	20	364	2,061
投資有価証券の取得による支出	(0)	(2,800)	(9,457)	(0)
投資有価証券の償還・売却等による収入	8,059	7,666	5,879	82,235
有価証券の償還・売却等による収入	500	1,000	20,300	5,102
有価証券の取得による支出		(499)	(12,999)	
事業譲受けによる純収支		(3,179)		
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(1,104)	(1,802)	(1,785)	(11,265)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	973	1,206	1,490	9,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	(236)			(2,408)
その他	1,019	148	(538)	10,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,543	(7,993)	(7,102)	46,357
財務活動:				
短期借入金の純増減額	(558)	506	(2,055)	(5,694)
長期借入金の返済による支出	(1,891)	(1,928)	(1,693)	(19,296)
長期借入れによる収入	480	3,220	3,000	4,898
自己株式取得による支出	(2,458)	(5)	(1,932)	(25,081)
少数株主からの払込による収入		190	78	
配当金の支払額	(4,547)	(2,294)	(2,075)	(46,398)
その他	(285)	(418)	(21)	(2,908)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,259)	(729)	(4,698)	(94,479)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(200)	(222)	189	(2,041)
現金及び現金同等物の増減額	2,112	(9,590)	5,605	21,551
現金及び現金同等物の期首残高	49,637	59,227	53,622	506,500
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,749	¥ 49,637	¥ 59,227	\$ 528,051
補足情報				
事業譲受けに伴う取得:				
取得資産の公正価値		¥ 7,506		
引受負債額		(3,973)		
差引取得価額		3,533		
現金及び現金同等物		353		
事業の譲受けによる支出		¥ 3,179		
新規連結子会社取得:				
取得資産の公正価値	¥ 602		¥ 2,335	\$ 6,143
引受負債額	(377)		(2,143)	(3,847)
連結調整勘定	230		59	2,347
少数株主持分			(94)	
既取得株式の持分法による投資評価額			(62)	
新規連結子会社株式取得価額	455		95	4,643
新規連結子会社の現金及び現金同等物	219		210	2,235
新規連結子会社取得に伴う現金の増減	¥ (236)		¥ 115	\$ (2,408)

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブン及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)及びその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されております。加えて、日本基準及び実務上求め

られていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2009年3月期の分類及び表示に合わせて、2008年及び2007年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2009年3月31日の概算為替相場である1米ドル=98円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針及び関係会社に対する投資勘定の会計処理

2009年3月期の当社の連結財務諸表は、当社及び55社の重要な子会社を連結の範囲に含めております。(2008年は61社、2007年は63社)

支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。すべての関連会社は持分法を適用しております。

連結子会社及び関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5または20年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

受けました。当社はパーチェス法により、この企業結合を処理致しました。

D. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

E. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を純資産の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は移動平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されております。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれております。連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

B. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。同報告は以下を規定しております。(1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければなりません。(2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結財務諸表作成の手続上利用することができるものとします。(3)その場合であっても次に示す項目については、修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結財務諸表作成手続上当期純利益が日本基準に従って適切に計上されるように会計処理を修正しなければなりません。1)のれんの償却 2)純資産の部に直接計上された退職給付会計における数値計算上の差異の規則的な費用処理 3)資産計上された研究開発費の支出時費用処理 4)有形固定資産及び投資不動産について、時価評価に基づく会計処理に代えて取得原価に基づく会計処理の採用 5)会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正額を損益計算書に計上 6)当期純利益に少数株主損益が含まれている場合には、少数株主損益を加減し当期純利益を修正 同報告は、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施され、早期適用が認められております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

C. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2005年1月、企業会計基準委員会は企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。これらの新しい会計基準は2006年4月1日から始まる会計年度から適用されます。

企業結合会計基準は、企業結合が議決権のある株式で対価が支払われたと見做される場合、持分プーリング法の適用が認められています。

議決権のある株式で対価が支払われたと見做されない企業結合は取得と見做され、パーチェス法での処理が求められます。

この基準はまた、共同支配企業や合併会社に対しても企業結合の処理を求めています。

2007年5月2日、子会社であるAUTOBACS STRAUSS INC., は、カー用品、アクセサリーの小売、点検サービスの事業をR&S PARTS AND SERVICE, INC. と1945 Route 23 Associates, Inc. より譲り

F. たな卸資産

2008年4月1日より以前は、店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価し、店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しておりました。2006年7月、企業会計基準委員会は「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を公表し、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施され、早期適用が認められております。この基準は、通常販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものである期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみて正味売却価額が貸借対照表価額とされます。正味売却価額が当該再調整原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、再調達原価によることができます。

当社は、たな卸資産の評価にあたり、この新しい会計基準を2008年4

月1日より適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は64百万円(653千ドル)減少し、税金等調整前当期純損失は64百万円(653千ドル)増加しております。

2007年3月31日及び2008年3月31日に終了した年度に係る連結損益計算書においては、「たな卸資産の評価に関する会計基準」に基づく新しい会計処理方法は反映されておられません。

G. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。リースはリース期間で償却しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりであります。

建物及び構築物:	3年から45年
機械装置及び備品等:	2年から20年
リース:	5年から50年

H. 固定資産

当社は資産または資産グループの帳簿価額が、事象や環境の変化によって回収不能であるかどうか再検討しました。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が、継続的に使用し、最終的な売却価額を得ることから期待される割引前の将来キャッシュ・フローを超過する場合に認識しております。減損損失は、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿価額が超過している場合、減損損失として測定しております。

I. のれん

買入れののれんは、20年間で均等償却しております。

J. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、2~5年間で償却しております。

K. 退職給付

当社は、非拠出型の確定給付年金制度からの変更により、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度・退職前払制度選択制の併用制を設けております。

連結子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度及び非拠出型の確定給付年金制度を設けております。2007年3月31日までの3年の間に、当社及び主要な子会社について非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しましたが、2008年3月31日時点でいくつかの連結子会社が非拠出型の確定給付年金制度と非拠出型の従業員退職金制度を設けております。

一部の連結子会社は、期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき確定拠出年金制度と退職金制度に対して、退職給付引当金を負債の部に計上しております。

当社グループは拠出された時点で拠出型の年金制度に対する費用を計上しております。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

ほとんどすべての連結子会社は2005年4月に役員退職金制度を見直し、2005年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。

L. 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

M. 純資産の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準のもとでは、以前負債または資産として表示されていた特定の科目が純資産の部に表示されるようになりました。具体的には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があります。この基準は、2006年5月1日以降終了する年度より適用されます。2006年3月31日のこれらの特定の科目は2006年4月1日

の連結株主持分変動計算書へ組替えを行っております。

N. リース会計基準

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準を企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に改正しました。この新しい会計基準は、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2007年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められています。

リース借手

従来の会計基準の下では、借手に所有権が移転するファイナンスリース取引については資産計上されますが、借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、借手のリース財務諸表注記により情報を開示することで、賃貸借処理が例外的に適用されておりました。改正された会計基準では、全てのファイナンスリース取引について、連結貸借対照表上にリース資産及びリース債務を計上することが必要とされます。また同基準は、リース取引開始日が適用初年度開始前であり、かつリース物件の所有権が借手に移転しないリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用することを認めております。

リース貸手

従来の会計基準の下では、借手に所有権が移転するファイナンスリース取引については売買処理であります。貸手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、借手のリース財務諸表注記により情報を開示することで賃貸借処理が例外的に適用されておりました。改正された会計基準では、借手に所有権が移転する全てのファイナンスリース取引について(連結貸借対照表上に)リース債権(資産)として、借手に所有権が移転しない全てのファイナンスリース取引について、(連結貸借対照表上に)リース投資(資産)として、計上されます。

当社は、この改正会計基準を2008年4月1日より適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「リース投資資産」が流動資産に16,295百万円(166,276千ドル)計上され、営業利益は179百万円(1,827千ドル)増加し、税金等調整前当期純損失は4,831百万円(49,296千ドル)減少しております。なお、税金等調整前当期純損失の減少額には4,652百万円(47,469千ドル)の累積的影響額が含まれております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは839百万円(8,561千ドル)増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

2007年3月31日及び2008年3月31日に終了した年度に係る連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書においては、「リース取引に関する会計基準」に基づく新しい会計処理方法は反映されておられません。

O. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税金等調整前当期純損失または税金等調整前当期純利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

P. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上に計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されております。

Q. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、自己資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

R. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る

当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換証券が権利行使され、普通株式に転換された際に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映したものであります。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する支払利息(税額相当額控除後)の適切な調整を加えた上で、期首(もしくは発行時)において発行済の転換社債がすべて転換され、また、発行済の新株予約権がすべて権利行使されたと仮定して計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

S. デリバティブ取引及びヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスク及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスク及び金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」及び「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクを、通貨オプションは外貨建貸付金に係る為替リスクをヘッジするために利用しており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理しております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しておりませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

T. 新しい会計基準

資産除去債務—2008年3月31日、企業会計基準委員会は、資産除去債務に関する新しい会計基準(企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する適用指針」)を公表しました。「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに順ずるものをいいます。

資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来支出(キャッシュ・フロー)を見積もり、割引後の金額(割引価値)で算定されます。割引前の将来キャッシュ・フローは、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づく自己の支出見積もりによります。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資

産の帳簿価額に加減して処理されます。この会計基準は、2010年4月1日以降開始する事業年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することが認められています。

企業結合—2008年12月26日、企業会計基準委員会は、企業結合に関する改正会計基準(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)を公表しました。この改正会計基準における主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 現在の会計基準では、企業結合が議決権のある株式で対価が支払われたと見做される場合、持分プーリング法の適用が認められています。改正基準では、かかる場合における企業結合はパーチェス法を適用することを求めており、持分プーリング法の適用は認められなくなります。
- (2) 現在の会計基準では、研究開発費は発生時に費用処理することとされています。改正基準では、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果に係る研究開発費は無形資産として資産計上されることとなります。
- (3) 現在の会計基準では、バーゲン・パーチェスによる利益(負ののれん)は20年以内の期間にわたって定期的に償却することとされています。改正基準では、取得企業は、すべての取得した資産及び引き継いだ負債を正確に把握し、またその際に使用された手続を見直した上で生じた負ののれんは取得日に損益処理することとなります。

同基準は、2010年4月1日以降に行われる企業結合に適用されますが、2009年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められています。

持分法適用における在外関連会社の会計処理の統一—現行の会計基準では連結グループ内での会計処理の統一が求められています。一方、現行の指針では、所在地国において公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成された在外関連会社の財務諸表について、会計処理の統一をせずに持分法を適用することが認められています。

2008年12月26日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を改正しました。新基準では、持分法適用にあたって関連会社の財務諸表が利用されている場合、修正が困難である場合を除き、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、関連会社における会計処理を親会社に合わせて修正することが求められています。また、以下に示す項目について当期純利益が日本基準に従って適切に計上されるように会計処理を修正した場合(修正額に重要性が乏しい場合を除く)、国際財務報告基準又は米国基準に準拠して作成された在外関連会社の財務諸表を、持分法適用にあたり一時的に利用することができます。1) のれんの償却 2) 純資産の部に直接計上された退職給付会計における数理計算上の差異の規則的な償却 3) 資産計上された研究開発費の支出時費用処理 4) 有形固定資産及び投資資産について、時価評価に基づく会計処理に代えて取得原価に基づく会計処理の採用 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正額を損益計算書に計上 6) 当期純利益に少数株主損益が含まれている場合には、少数株主損益を加減し当期純利益を修正

この会計基準は、2010年4月1日以降の持分法に係る会計処理から適用され、2009年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用が認められています。

3. 有価証券

2009年及び2008年3月31日現在における市場性のある有価証券及び投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産:			
債券	¥ 839	¥ 2,997	\$ 8,561
固定資産:			
株式	¥ 1,229	¥ 8,352	\$ 12,541
債券	2,505	6,430	25,561
その他			
合計	¥ 3,734	¥ 14,782	\$ 38,102

2009年及び2008年3月31日現在における市場価格のあるその他の有価証券及び満期保有目的の債券の取得原価と時価は、次のとおりであります。

2009年3月31日	単位：百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他有価証券:				
株式	¥ 1,363	¥ 5	¥ 250	¥ 1,118
債券	3,463	1	119	3,345
満期保有目的の債券				

2008年3月31日	単位：百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他有価証券:				
株式	¥ 9,246	¥ 264	¥ 1,269	¥ 8,241
債券	8,966	3	42	8,927
満期保有目的の債券	500			500

2009年3月31日	単位：千米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他有価証券:				
株式	\$ 13,908	\$ 51	\$ 2,551	\$ 11,408
債券	35,337	10	1,214	34,133
満期保有目的の債券				

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額1,334百万円(13,612千米ドル)は連結損益計算書の営業外に計上しております。

2009年及び2008年3月31日現在における時価のないその他の有価証券及び満期保有目的の債券の取得原価の内訳は、次のとおりであります。

種類:	取得原価		単位：千米ドル
	単位：百万円		
	2009	2008	
その他有価証券:			
株式	¥ 110	¥ 111	\$ 1,122

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ5,082百万円(51,857千米ドル)、572百万円及び3,380百万円です。移動平均法による2007年3月31日に終了した年度における売却益は3百万円です。2009

年、2008年及び2007年3月31日終了した年度における実現損失は、3,792百万円(38,694千米ドル)、579百万円及び8百万円です。

2009年3月31日現在の、その他有価証券及び満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券
1年以内	¥ 839	¥	\$ 8,561	\$
1年超5年以内	2,350		23,980	
5年超10年以内	156		1,591	
10年超	0		1	
合計	¥ 3,345	¥	\$ 34,133	\$

4. リース投資資産

2009年3月31日現在におけるリース投資資産の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
リース料債権部分	¥ 21,428	\$ 218,653
受取利息相当額	(5,133)	(52,377)
リース投資資産	¥ 16,295	\$ 166,276

2009年3月31日現在におけるリース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内	¥ 2,612	\$ 26,653
1年超2年以内	2,452	25,020
2年超3年以内	2,208	22,531
3年超4年以内	1,965	20,051
4年超5年以内	1,584	16,163
5年超	10,607	108,235
合計	¥ 21,428	\$ 218,653

5. 固定資産

当グループは、2009年及び2008年3月期において固定資産の減損について調査した結果、賃貸資産、店舗、遊休資産、のれんについて、5,289百万円(53,969千米ドル)及び109百万円の減損を認識いたしました。減損損失につきましては帳簿簿価を固定資産の回収可能額まで減

額しており、回収可能額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

2009年及び2008年3月31日に終了した年度における減損損失及び加重平均資本コストの内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
土地	¥ 1,611	¥ 64	¥ 196	\$ 16,439
建物及び構築物	317	45		3,235
のれん	3,103			31,663
機械装置及び備品など	142		27	1,449
その他	116			1,183
合計	¥ 5,289	¥ 109	¥ 223	\$ 53,969
	2009	2008	2007	
加重平均資本コスト	7.71%		8.23%	

6. リース用資産

2008年3月31日現在のリース用資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円
	2008
建物	¥ 14,901
機械装置及び備品等	5,441
合計	20,342
減価償却累計額	(11,674)
減損損失累計額	(25)
期末残高	¥ 8,643

2007年3月30日、企業会計基準委員会は企業会計基準第13号(2007年3月30日)「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号(2007年3月30日)「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表されました。

2008年4月1日以降改正された会計基準では、借手に所有権が移転する全てのファイナンスリース取引について連結貸借対照表にリース債権と

して、借手に所有権が移転しない全てのファイナンスリース取引についてリース投資資産として、計上しております。

なお、2008年及び2007年3月31日に終了した年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,695百万円、1,608百万円であります。2008年及び2007年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,942百万円1,798百万円であります。

2008年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円
	2008
1年以内	¥ 1,343
1年超	11,648
合計	¥ 12,991

7. のれん

2009年及び2008年3月31日現在ののれんは、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
連結調整勘定	¥ 418	¥ 303	\$ 4,265
買入れのれん	1,013	4,938	10,337
合計	¥ 1,431	¥ 5,241	\$ 14,602

8. 差入保証金及び長期貸付金

2009年及び2008年3月31日現在における差入保証金及び長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
差入保証金:			
ロジスティクスセンター及び店舗の貸主への差入額	¥ 10,249	¥ 10,634	\$ 104,582
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	9,730	9,825	99,286
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,300	1,347	13,265
合計	21,279	21,806	217,133
長期貸付金:			
フランチャイズに対する貸付金	793	984	8,092
従業員貸付金	13	18	132
合計	806	1,002	8,224
貸倒引当金	(652)	(801)	(6,653)
合計	¥ 21,433	¥ 22,007	\$ 218,704

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース契約

を解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預りません。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースは一部、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

9. 短期借入金、長期借入債務

2009年及び2008年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2009年及び2008年3月31日現在において1.5%から1.8%及び1.0%から2.5%であります。

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務及びリース債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
社債	¥ 185	¥ 235	\$ 1,888
銀行等借入金、満期最長2015年			
2009年3月31日現在 利率0.9%から2.7%			
2008年3月31日現在 利率0.9%から3.9%			
無担保	15,363	16,734	156,765
リース債務	1,411		14,398
合計	16,959	16,969	173,051
1年以内返済予定の長期借入債務	4,317	1,950	44,051
1年以内返済予定を除く長期借入債務	¥ 12,642	¥ 15,019	\$ 129,000

2009年3月31日現在における長期借入債務及びリース債務の満期日別内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 4,317	\$ 44,051
2011年	4,539	46,316
2012年	2,056	20,980
2013年	3,863	39,418
2014年	583	5,949
2015年及びそれ以降	1,601	16,337
合計	¥ 16,959	\$ 173,051

2009年3月31日現在、288百万円(2,939千米ドル)の土地は、短期借入金及び長期借入債務の担保に供しております。

当グループは、わが国の商慣習に基づき借入先の銀行に対して預金残高を保有しております。当該預金残高は、法律上または契約上、引き出し制限はありません。

わが国の商慣習において、銀行との契約では、特定の条件において銀行の要求がある場合に追加の担保を差入れることや、銀行が、「期限の到来した借入債務」または「債務不履行などの一定の条件での銀行に対するすべての債務」と預金とを相殺する権利を有することを取り決めております。当社は、追加の担保を要求されたことはありません。

10. 退職給付制度

当社は2009年3月期において、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制を設けております。子会社は従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度、非拠出型の確定給付年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。

当グループは取締役と監査役に退職金制度を設けております。連結子会社では2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計処理を変更しました。

2009年及び2008年現在の役員退職慰勞引当金は、それぞれ294百万円(3,000千米ドル)及び426百万円であります。

取締役及び監査役の退任に際して、退職慰勞金は株主総会の承認後支払われます。当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2008年3月31日現在、同基金の年金資産残高は7,767百万円(79,255千米ドル)であります。2008年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与総額の22.6%でした。

2009年及び2008年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 202	¥ 139	\$ 2,061
年金資産	(71)	(41)	(724)
前払年金費用 (Prepaid cost)	4	4	41
計	¥ 135	¥ 102	\$ 1,378

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 34	¥ 26	¥ 22	\$ 347
厚生年金基金掛金	351	336	324	3,582
確定拠出年金掛金等	340	329	303	3,469
退職給付費用	¥ 725	¥ 691	¥ 649	\$ 7,398

11. 純資産

日本企業は、2006年5月1日より新会社法(以下「会社法」)に従っております。財務及び会計に影響を及ぼす会社法の重要な変更点は下記のとおりであります。

(a) 剰余金の配当

会社法では、会社は株主総会決議に基づき、期末の配当に加えて事業年度中にいつでも剰余金の配当をすることができます。また、(1)取締役

設置会社(2)会計監査人設置会社(3)監査役会設置会社(4)定款の定めにより通常2年である取締役の任期を1年とした会社のすべての要件を満たす会社は、その旨を定款に定めることにより取締役会の決議に基づき事業年度中いつでも剰余金の配当をすることができます(現物による配当を除く)。当社は、上記の規定にしたがっております。会社法は、会社が特定の制限と追加要件を条件として株主に現物による配当(非現金資産)

を分配するのが許されています。

中間配当もまた、定款に定めることにより取締役会の決議に基づき1年に1回支払うことができます。会社法では、配当における分配可能額や自己株式の取得に関して制限を課しています。その制限は、株主に対する分配可能額として定義されていますが、配当後の純資産の額は少なくとも300万円以上に維持される必要があります。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び振替

会社法では配当金の額の10%を、利益準備金と資本剰余金の合計が資本金の25%になるまで、利益準備金(利益剰余金の部)または資本準備金(資本剰余金の部)として積み立てることを要求しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に対して限度額の制限はありません。

会社法ではまた、株主総会決議に基づき一定の要件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金については、勘定間で振替えられることを規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議に基づく自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式の取得価額は、一定の方式で決定された株主に対する分配可能額を超えることができません。

以前、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部に独立表記されます。会社法はまた、会社は自己新株予約権や自己株式を取得できることを規定しています。自己新株予約権は純資産の部に独立表記されるかまたは新株予約権から直接控除されます。

12. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイジーに自動車関連用品等を販売しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度のフランチャイジーに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ54%、54%及び57%であります。

13. 販売費及び一般管理費

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度における「販売費及び一般管理費」の主な内訳は、次のとおりであります。

3月31日に終了した年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
従業員給料手当	¥ 26,461	¥ 26,168	¥ 22,452	\$ 270,010
退職給付費用	725	691	650	7,398
地代家賃	8,956	8,915	6,233	91,388
減価償却費	5,064	4,821	3,761	51,673
貸倒引当金繰入額	92	268	106	939

14. 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は41%であります。

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
受取債権	¥ 1,155	¥ 92	\$ 11,786
未払事業税	35	203	357
未払賞与	288	296	2,939
たな卸資産	1,218	1,030	12,429
固定資産	5,387	4,655	54,969
退職給付引当金	118	170	1,204
事業再構築引当金	1,929	11	19,684
投資その他の資産	1,835	2,215	18,725
未払金	180	300	1,837
繰越欠損金	4,901	4,653	50,010
その他有価証券評価差額金	144	417	1,469
その他	760	742	7,755
評価性引当額	(6,172)	(5,663)	(62,980)
繰延税金資産合計	11,778	9,121	120,184
繰延税金負債:			
固定資産	880	881	8,980
持分法適用会社の留保利益	307	239	3,133
リース会計基準適用に伴う影響額	844		8,612
その他	173	95	1,765
繰延税金負債合計	2,204	1,215	22,490
繰延税金資産の純額	¥ 9,574	¥ 7,906	\$ 97,694

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2009	2008	2007
法定実効税率	(41.0)%	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.6	0.5
住民税均等割等	2.1	1.5	0.4
評価性引当額の変更	19.9	21.0	5.0
のれん償却額	3.6	3.6	
その他	(0.5)	0.4	(1.4)
連結損益計算書に反映された税率	(13.6)%	69.1%	45.5%

2009年3月31日現在、一部子会社において税務上の繰越欠損金が17,823百万円(181,867千米ドル) 生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 995	\$ 10,153
2011年	1,117	11,398
2012年	1,015	10,357
2013年	247	2,520
2014年	800	8,163
2015年	458	4,674
2016年及びそれ以降	13,191	134,602
合計	¥ 17,823	\$ 181,867

15. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ9,373百万円(95,643千米ドル)、9,470百万円及び6,842百万円であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ69百万円(704千米ドル)、142百万円及び199百万円含まれております。

なお、従来の基準ではオペレーションリースとして取り扱っておりました建物及び土地につきましては、ファイナンスリースとして取り扱ったため、増加しております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、次のとおりであります。

2009年3月31日現在 単位：百万円				2008年3月31日現在 単位：百万円				
	機器	備品	建物・土地	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	¥ 100	¥ 69	¥ 4,511	¥ 4,680	¥ 102	¥ 314	¥ 30	¥ 446
減価償却累計額相当額	50	49	1,969	2,068	41	247	27	315
期末残高相当額	¥ 50	¥ 20	¥ 2,542	¥ 2,612	¥ 61	¥ 67	¥ 3	¥ 131

2009年3月31日現在 単位：千米ドル				
	機器	備品	建物・土地	計
取得価額相当額	\$ 1,020	\$ 704	\$ 46,031	\$ 47,755
減価償却累計額相当額	510	500	20,092	21,102
期末残高相当額	\$ 510	\$ 204	\$ 25,939	\$ 26,653

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥ 224	¥ 68	\$ 2,285
1年超	2,894	73	29,531
計	¥ 3,118	¥ 141	\$ 31,816

減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
減価償却費相当額	¥ 277	¥ 131	¥ 176	\$ 2,827
支払利息相当額	169	8	12	1,724
計	¥ 446	¥ 139	¥ 188	\$ 4,551

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2009年及び2008年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥ 3,753	¥ 55	\$ 38,296
1年超	31,692	171	323,388
計	¥ 35,445	¥ 226	\$ 361,684

16. デリバティブ取引

当グループは、一部の債権債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、為替オプション、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替及び金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関

を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

当社は2009年及び2008年3月期現在、以下の未決済デリバティブ取引があります。

	単位：百万円		
	2009	時価	未実現損失
通貨スワップ取引	¥ 1,566	¥ (2)	¥ (2)

	単位：百万円		
	2008	時価	未実現損失
通貨スワップ取引	¥ 2,817	¥ (144)	¥ (144)

	単位：千米ドル		
	2009	時価	未実現損失
通貨スワップ取引	\$ 15,980	\$ (20)	\$ (20)

2009年及び2008年3月期において、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ契約は時価情報の開示から除外しております。

上記の表に示しているデリバティブの契約金額及び未実現損益の金額は、連結グループにおいて取引された額を表示しており、当社がさらされている信用リスク及び市場リスクについては測定しておりません。

17. 1株当たり利益

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度における1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
普通株主の利用可能な当期純利益	¥ (3,398)	37,631	¥ (90.29)	\$ (0.92)

	単位：百万円	単位：千株	円
2008年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益
1株当たり利益:			
普通株主の利用可能な当期純利益	¥ 1,467	38,231	¥ 38.37
希薄化による影響		48	
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,467	38,279	¥ 38.33

	単位：百万円	単位：千株	円
2007年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益
1株当たり利益:			
普通株主の利用可能な当期純利益	¥ 9,165	38,347	¥ 239.01
希薄化による影響		107	
潜在株式調整後当期純利益	¥ 9,165	38,454	¥ 238.34

18. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した年度及びそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高及び資産の金額が連結売上高及び総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報

2007年3月31日に終了した年度の期末時点における本邦の売上高及び総資産の金額が、連結売上高及び総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2009年及び2008年3月31日に終了した年度の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						
2009年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益（損失）							
外部顧客に対する売上高	¥ 232,300	¥ 15,759	¥ 7,869	¥ 3,216	¥ 259,144		¥ 259,144
セグメント間の内部売上高	381			101	482	¥ (482)	
計	232,681	15,759	7,869	3,317	259,626	(482)	259,144
営業費用	224,478	18,098	8,394	3,566	254,536	(482)	254,054
営業利益（損失）	8,203	(2,339)	(525)	(249)	5,090		5,090
資産	¥ 196,505	¥ 7,039	¥ 3,666	¥ 2,103	¥ 209,313	¥ 14,855	¥ 224,168

	単位：百万円						
2008年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益（損失）							
外部顧客に対する売上高	¥ 238,269	¥ 15,733	¥ 8,612	¥ 3,816	¥ 266,430		¥ 266,430
セグメント間の内部売上高	454			143	597	¥ (597)	
計	238,723	15,733	8,612	3,959	267,027	(597)	266,430
営業費用	228,426	18,120	9,440	4,104	260,090	(597)	259,493
営業利益（損失）	10,297	(2,387)	(828)	(145)	6,937		6,937
資産	¥ 195,843	¥ 8,779	¥ 8,359	¥ 2,445	¥ 215,426	¥ 18,700	¥ 234,126

	単位：千米ドル						
2009年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益（損失）							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,370,408	\$ 160,806	\$ 80,296	\$ 32,817	\$ 2,644,327		\$ 2,644,327
セグメント間の内部売上高	3,888			1,030	4,918	\$ (4,918)	
計	2,374,296	160,806	80,296	33,847	2,649,245	(4,918)	2,644,327
営業費用	2,290,592	184,673	85,653	36,388	2,597,306	(4,918)	2,592,388
営業利益（損失）	83,704	(23,867)	(5,357)	(2,541)	51,939		51,939
資産	\$ 2,005,153	\$ 71,827	\$ 37,408	\$ 21,459	\$ 2,135,847	\$ 151,582	\$ 2,287,429

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米……米国
 - (2) 欧州……フランス
 - (3) アジア……中国、台湾、タイ、シンガポール
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,468百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

C. 海外売上高

2007年3月31日に終了した年度の海外売上高は連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。2009年及び2008年3月31日に終了した年度の海外売上高は以下のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル
	北米	欧州	アジア	計	計
2009年3月31日に終了した事業年度					
海外売上高	¥ 15,759	¥ 7,870	¥ 2,826	¥ 26,455	\$ 269,949
連結売上高				259,144	2,644,327
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	3.0%	1.1%	10.2%	

	単位：百万円			
	北米	欧州	アジア	計
2008年3月31日に終了した事業年度				
海外売上高	¥ 15,734	¥ 8,612	¥ 3,125	¥ 27,471
連結売上高				266,430
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	3.2%	1.2%	10.3%

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

19. 後発事象

- a. 2009年6月25日開催の定時株主総会により、2009年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	1ドル=98円 単位：千米ドル
1株あたり50円(0.5米ドル)の期末配当金	¥ 1,873	\$ 19,112

- b. 2009年5月15日開催の取締役会において、当社普通株式1,600,000株、取得価額の総額5,600百万円(57,143千米ドル)を上限として自己株式を取得する旨の決議をいたしました。

当社は2009年6月26日までに959,800株、総額3,172百万円(32,367千米ドル)の当社株式を取得しております。

- c. 2009年5月15日開催の取締役会において、1,800,971株の当社自己株式を消却する旨の決議をし、2009年5月22日に実施いたしました。

- d. AUTOBACS STRAUSS INC. (当社100%間接子会社)及びAUTOBACS STRAUSS INC.の100%株主であるAUTOBACS U.S.A.,INC. (当社100%子会社)の両社につきましては、共に2009年2月4日に米国連邦倒産法第11章(チャプター・イレブン)に基づく倒産手続の適用申請をし、各種手続を行ってまいりました。今般、AUTOBACS U.S.A.,INC.の倒産手続において、同子会社の保有資産であるAUTOBACS STRAUSS INC.株式の売却について、カリフォルニア州連邦倒産裁判所の管轄の下にて入札方式による売却手

続が行われ、2009年6月12日(現地時間)同裁判所により、当社とは資本関係のない第三者であるGRL Capital Advisors, LLCへの株式売却承認命令が下されました。概要については下記のとおりであります。

1. 売却先 GRL Capital Advisors, LLC
 2. 売却承認命令日 2009年6月12日(現地時間)
 3. AUTOBACS STRAUSS INC.の概要
 - (1) 所在地 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.
 - (2) 事業内容 カー用品の小売販売
 - (3) 当社との取引内容 資金の貸付及び商品の納入
 4. 売却する株式の数 1,000株
 5. 売却価額 7,500USドル
 6. 売却後の持分比率 0%
- なお、上記による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

和文アニュアルレポートの作成及び監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様に提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっておりません。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

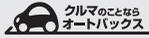
監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2.Cに述べられているように、連結財務諸表は企業結合に対する新会計基準に準拠して作成されている。

注記2.B、F及びNで述べられているように、連結財務諸表は在外子会社の会計基準及びたな卸資産及びリース会計に対する新会計基準に準拠して作成されている。また、注記19.dで述べられているように、カリフォルニア州連邦倒産裁判所の管轄の下にて入札方式による売却手続が行われ、2009年6月12日(現地時間)同裁判所により、売却承認命令が下されている。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2009年6月25日



株式会社オートバックスセブン (経営企画室 広報IRグループ)
〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲チャンネルフロント
TEL: 03-6219-8718 FAX: 03-6219-8762
E-mail: investors@autobacs.com
URL: <http://www.autobacs.co.jp/>